

2023年3月期

決算説明資料

西華産業株式会社

(東証プライム市場 証券コード8061)



CONTENTS

01

2023年3月期
連結決算概要

02

トピックス

03

2024年3月期
連結業績予想

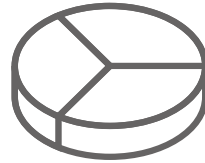
04

対処すべき課題

05

新中期経営計画
VIORB2030
Phase1

★参考資料★



01

2023年3月期

連結決算概要

2023年3月期 連結決算概要

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	増減率
取扱高	1,342.6 億円	1,757.4 億円	+30.9 %
売上高	853.1 億円	933.1 億円	+9.4 %
営業利益	38.2 億円	46.4 億円	+21.2 %
経常利益	38.8 億円	62.9 億円	+62.0 %
親会社株主に帰属する 当期純利益 (調整後当期純利益※)	22.5 億円	50.0 億円 (28)	+122.6 %

(※) 負ののれん17.1億円を含め、一過性の要素を除いた調整後当期純利益は28億円

受注高	831.4 億円	902.5 億円	71.1 億円
受注残高	587.6 億円	556.9 億円	△30.7 億円

セグメント別事業概要 (売上高・セグメント利益)

電力事業

(百万円)

売上高

セグメント利益

11,363

1,192

15,469

1,319

2022年3月期

2022年3月期

2023年3月期

2023年3月期

実績

実績

実績

実績

- ◆ 西日本地区の電力会社向け設備メンテナンス商談が好調
- ◆ 山陰地区の発電所新設に伴う案件増
- ◆ 北陸地区の発電所への営業取引の推進が業績に寄与

化学・エネルギー事業

(百万円)

売上高

セグメント利益

22,261

745

26,425

1,183

2022年3月期

2022年3月期

2023年3月期

2023年3月期

実績

実績

実績

実績

- ◆ 大手の製鉄、石油精製、化学および製紙等の各企業の自家発電設備の新設や更新の大型案件が業績に寄与

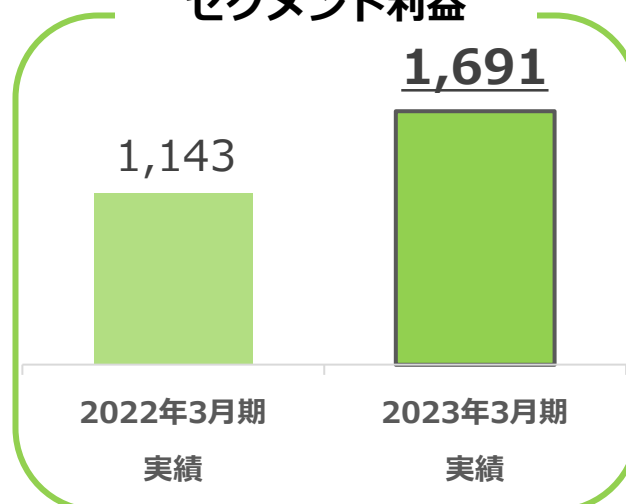
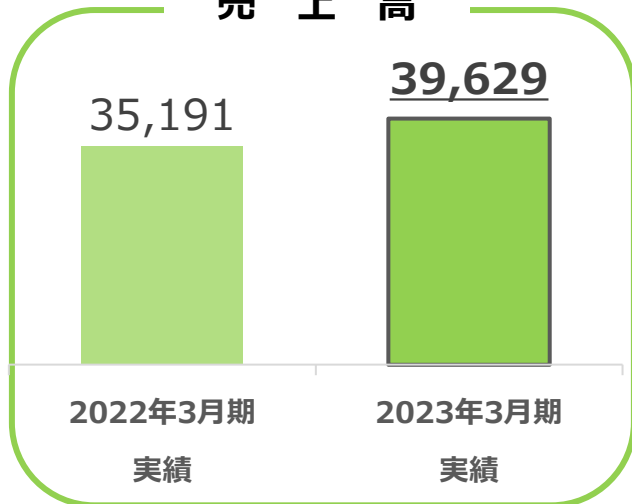
セグメント別事業概要 (売上高・セグメント利益)

産業機械事業

(百万円)

売上高

セグメント利益



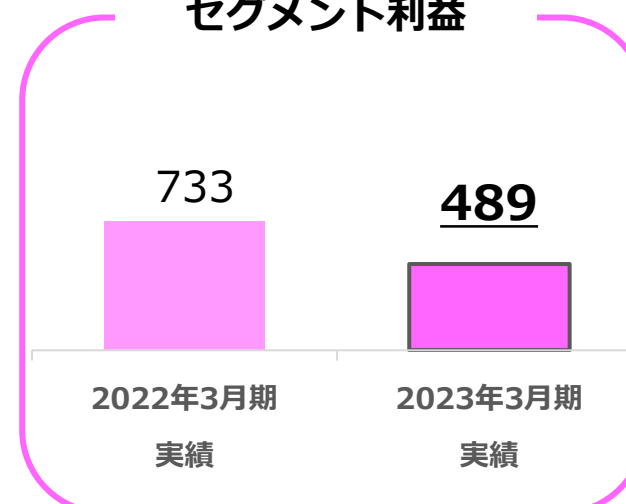
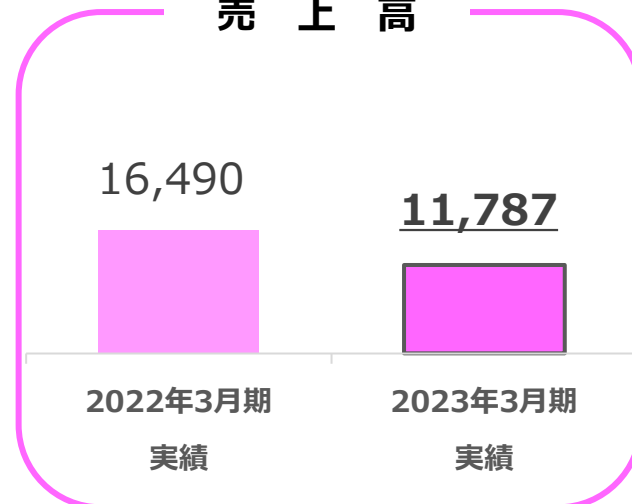
- ◆ 大手メーカー向けフィルム製造装置や健康食品メーカー工場の新設等、大型案件の売上が寄与
- ◆ 日本ダイヤバルブ(株)の業績が堅調に推移

グローバル事業

(百万円)

売上高

セグメント利益



- ◆ Tsurumi(Europe) GmbHグループの業績が寄与
- ◆ 中国や東南アジア地域における新型コロナウイルスの影響による営業活動の制限や商談の遅延等の影響大

セグメント別事業概要

(億円)

	売上高			セグメント利益		
	2022年 3月期 実績	2023年 3月期 実績	増減額	2022年 3月期 実績	2023年 3月期 実績	増減額
電力事業	113.6	154.7	+41.1	11.9	13.2	+1.3
化学・エネルギー 事業	222.6	264.3	+41.6	7.5	11.8	+4.4
産業機械事業	351.9	396.3	+44.4	11.4	16.9	+5.5
グローバル事業	164.9	117.9	△47.0	7.3	4.9	△2.4
合計	853.1	933.1	+80.0	38.2	46.8	+8.7



02

トピックス

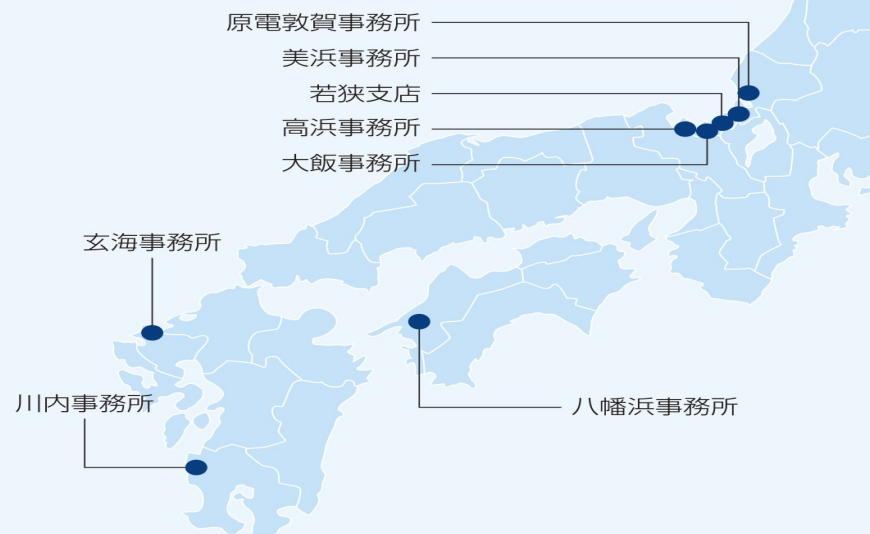
トピックス① 原子力事業への取り組み

西日本地区における原発設備関連の 販売代理店業務開始

2023年4月1日より、新たに西日本における三菱重工業株式会社の原子力発電所設備関連の販売代理店業務を開始いたしました。

これにより、人員を増強するとともに、拠点も新たに開設いたしました。

● 主な開設拠点



株式会社TVEとの資本提携

同社は主に、発電プラント、特に原子力発電用の高圧弁の製造販売・メンテナンスを基幹事業とし、約80億円の売上規模を有します。

当社の大きな収益の柱である電力事業をはじめとした各事業において、幅広く、且つ密接に関与した事業を展開しており、当社とのシナジー効果が高い企業です。

同社が有する商権の移譲はじめ、互いの強みを補完し合い、当社グループ収益の拡大に努めます。



所在地	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
事業内容	各種バルブの製造販売及びメンテナンス、 各種鋳鋼製品の製造販売
資本金	1,739,559千円（2023年3月末現在）
設立年月日	2000年3月16日



トピックス②

固定資産取得

NDV 日本ダイヤバルブ株式会社

日本ダイヤバルブ株式会社は、事業基盤の安定と中長期的業容拡大を目的に賃借している土地と建物すべてを取得いたしました。
今後、工場や倉庫の最適配置を検討し、生産能力の拡大のため設備投資を進めてまいります。



■ 取得地



社員への還元・人事面の取り組み

新卒初任給引き上げ・給与テーブル ベースアップ

当社では、企業集団の持続的成長を担う人材の確保と育成を目的として実施いたしました。

給与テーブルのベースアップは、定期昇給相当分を含めると、平均約5%の賃上げとなります。

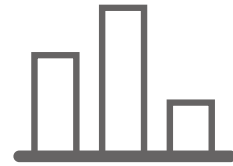
従業員持株会制度の拡充

2023年4月1日より下記を目的として実施し、対象を連結子会社の従業員に拡大、また奨励金を従来の5%から10%に増額いたしました。

- ✓ 当社の実質的な株主になることにより、帰属意識と経営参加意識を高める
- ✓ 株主の皆様と同じ目線で中長期的な企業価値向上を目指す
- ✓ 当社グループへの貢献意識を高める
- ✓ 出来高の増加に寄与し、株式市場での流動性向上を図る

その他人事面の取り組み

- 人事制度改革
- キャリア採用〈エキスパート、エリア、キャリア・リターン、グループ人材活用〉
- 働く環境の整備



03

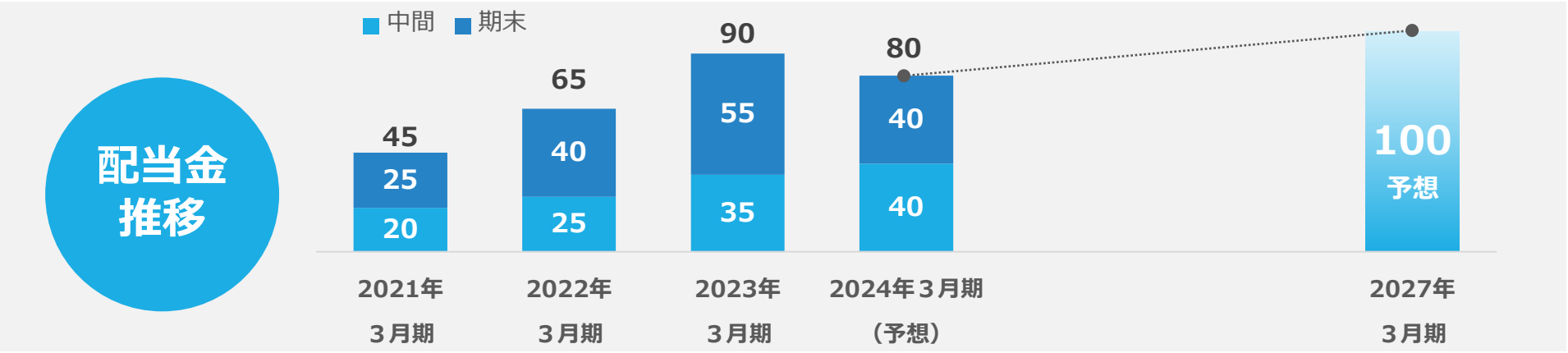
2024年3月期 連結業績予想

2024年3月期 連結業績予想

(億円)

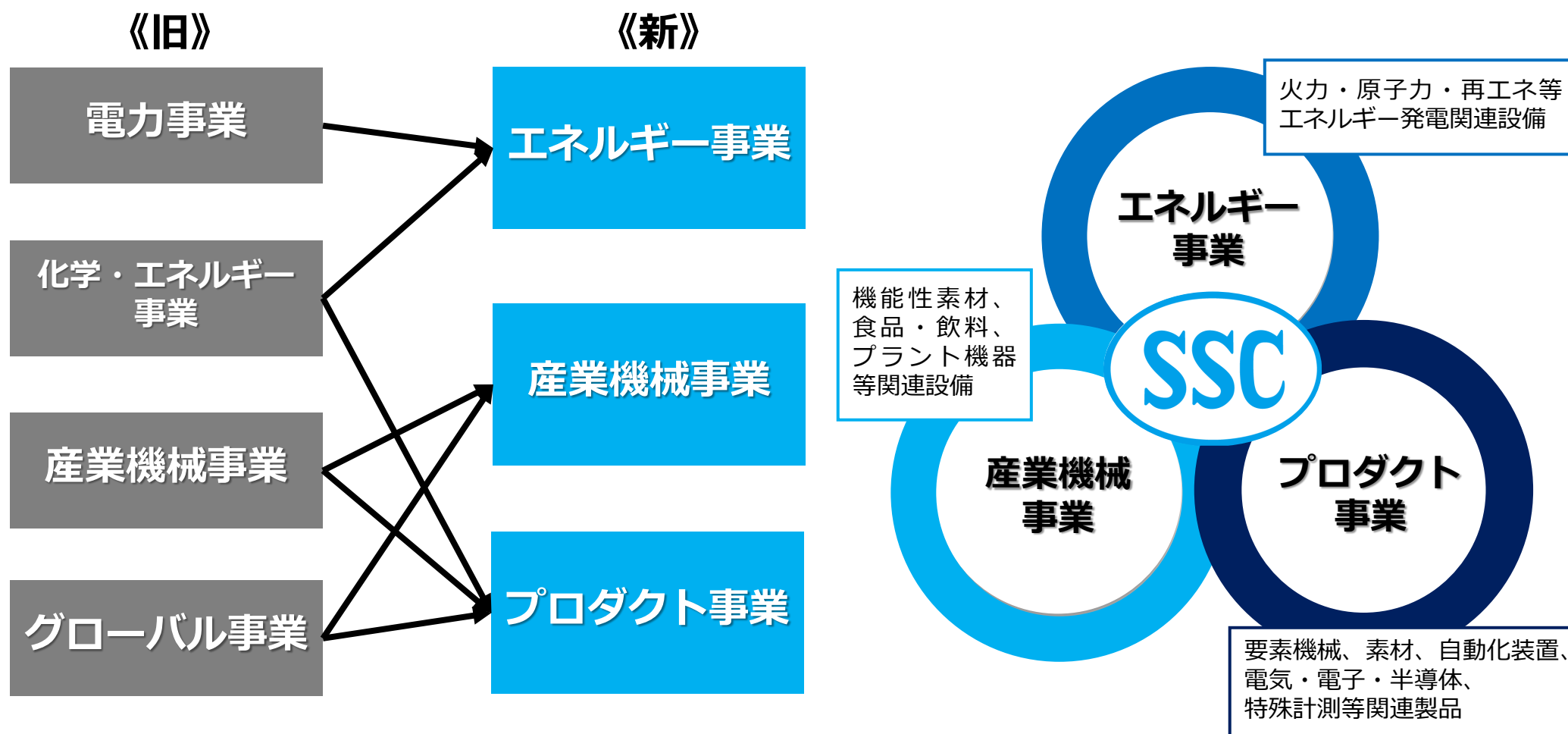
	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	2023年 3月期比 増減率	2027年3月期 通期予想	2023年 3月期比 増減率
取扱高 (注)	1,757	2,000	+13.8%	2,200	+25.2%
売上高	933	950	+1.8%	1,100	+17.9%
営業利益	46	37	△20.2%	52	+12.2%
経常利益	63	43	△31.6%	52	△17.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (調整後当期純利益※)	50 (28)	29	△42.0% (+3.6)	35	△30.0% (+25.0)

(※) 負ののれん17.1億円を含め、一過性の要素を除いた調整後当期純利益は28億円



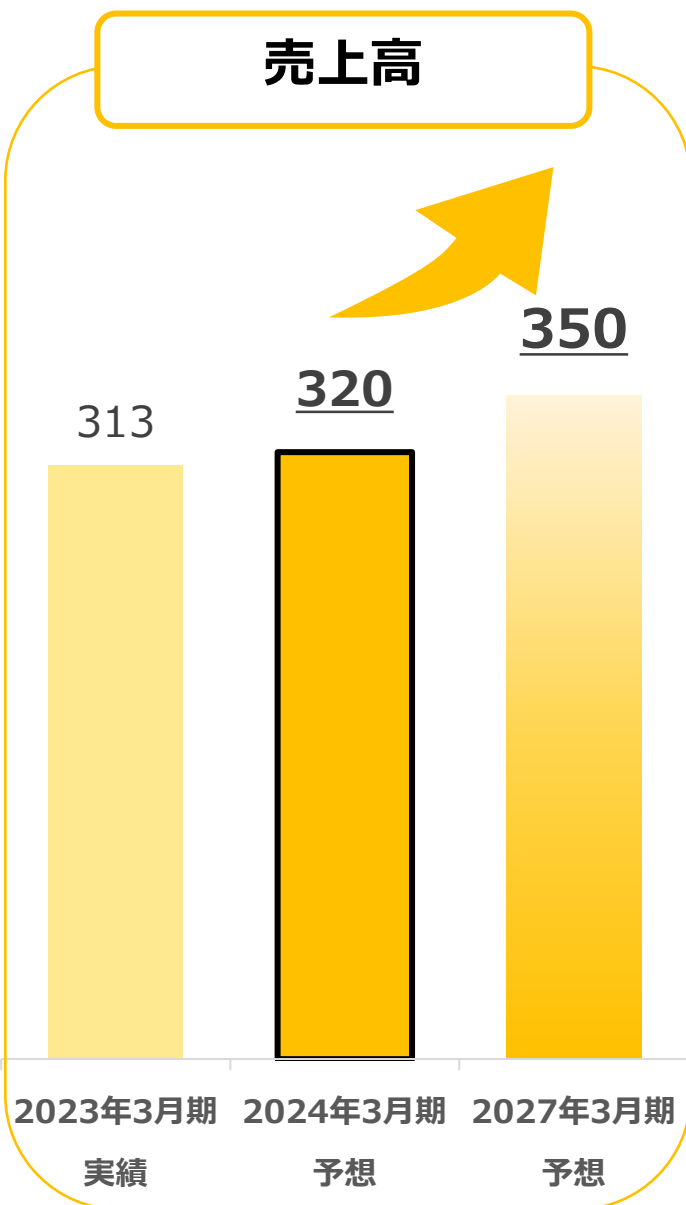
新たな3つの事業セグメント

新中期経営計画【VIORB2030 Phase1】の初年度より長期にわたり成長等のトレースをしていくことが可能な明確な区分とするため、従来の4セグメントから以下の3セグメントへと変更しました



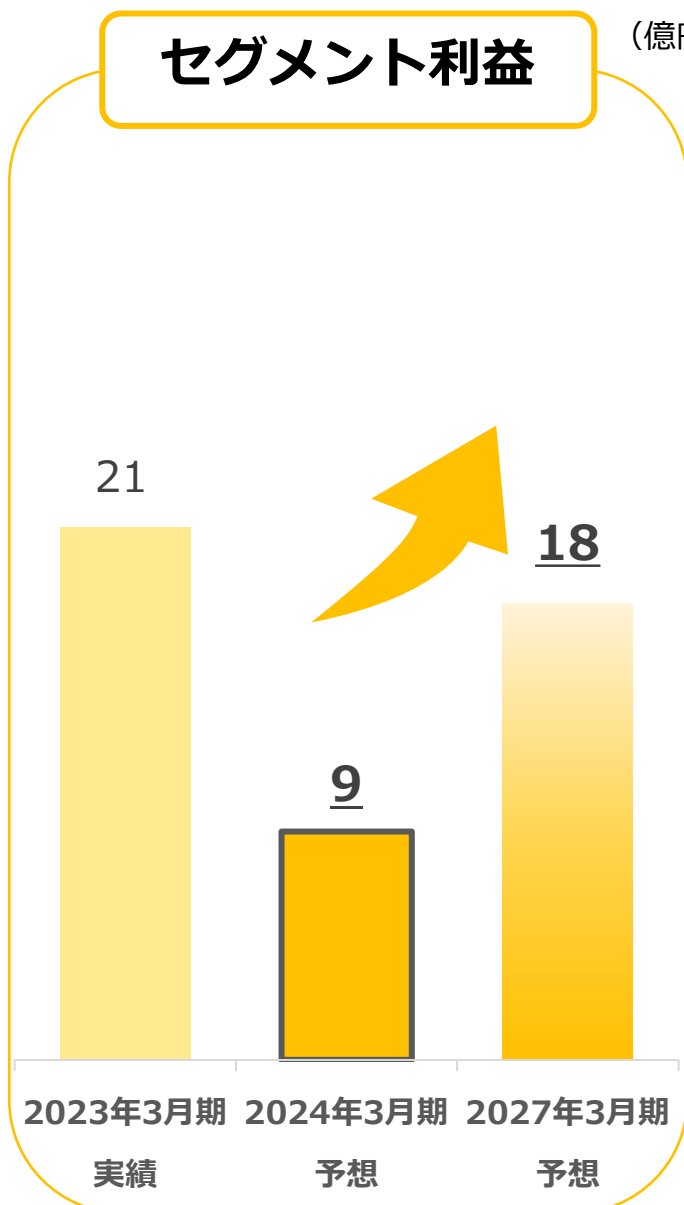
2024年3月期 エネルギー事業 連結業績予想 (売上高・利益)

売上高



セグメント利益

(億円)



2024年3月期

- ◆ 先行投資による一時的な費用負担の増加
- ◆ 大型案件の受渡しが一服

2027年3月期

- ◆ 原子力発電関連商談の安定収益化
- ◆ 既設ガス・石炭発電所の水素・バイオマス・アンモニア燃料転換（混焼・専焼）による需要拡大

2024年3月期 産業機械事業 連結業績予想 (売上高・利益)

売上高

330

380

セグメント利益

(億円)

5

8

※N/A

※N/A

2024年3月期

- ◆ 大手食品会社向け、化学メーカー向け製造ライン自動化案件の売上見込み
- ◆ 官公庁向け製本設備の売上が寄与

2027年3月期

- ◆ 環境配慮型製品の営業展開加速
- ◆ 省人化関連商談の収益拡大

2023年3月期 2024年3月期 2027年3月期
実績 予想 予想

2023年3月期 2024年3月期 2027年3月期
実績 予想 予想

※セグメント変更によりN/A

2024年3月期 プロダクト事業 連結業績予想 (売上高・利益)

売上高

セグメント利益

(億円)

300
370

22
26

※N/A

※N/A

2024年3月期

- ◆ 単体の計測機器や電子機器販売も前期並みに推移
- ◆ 主要関係会社の業績は前期には及ばないものの、堅調に推移

2027年3月期

- ◆ 日本ダイヤバルブ、セイカダイヤエンジン等、好調な関連会社の更なる業績伸長

2023年3月期 2024年3月期 2027年3月期

実績

予想

予想

2023年3月期 2024年3月期 2027年3月期

実績

予想

予想

※セグメント変更によりN/A

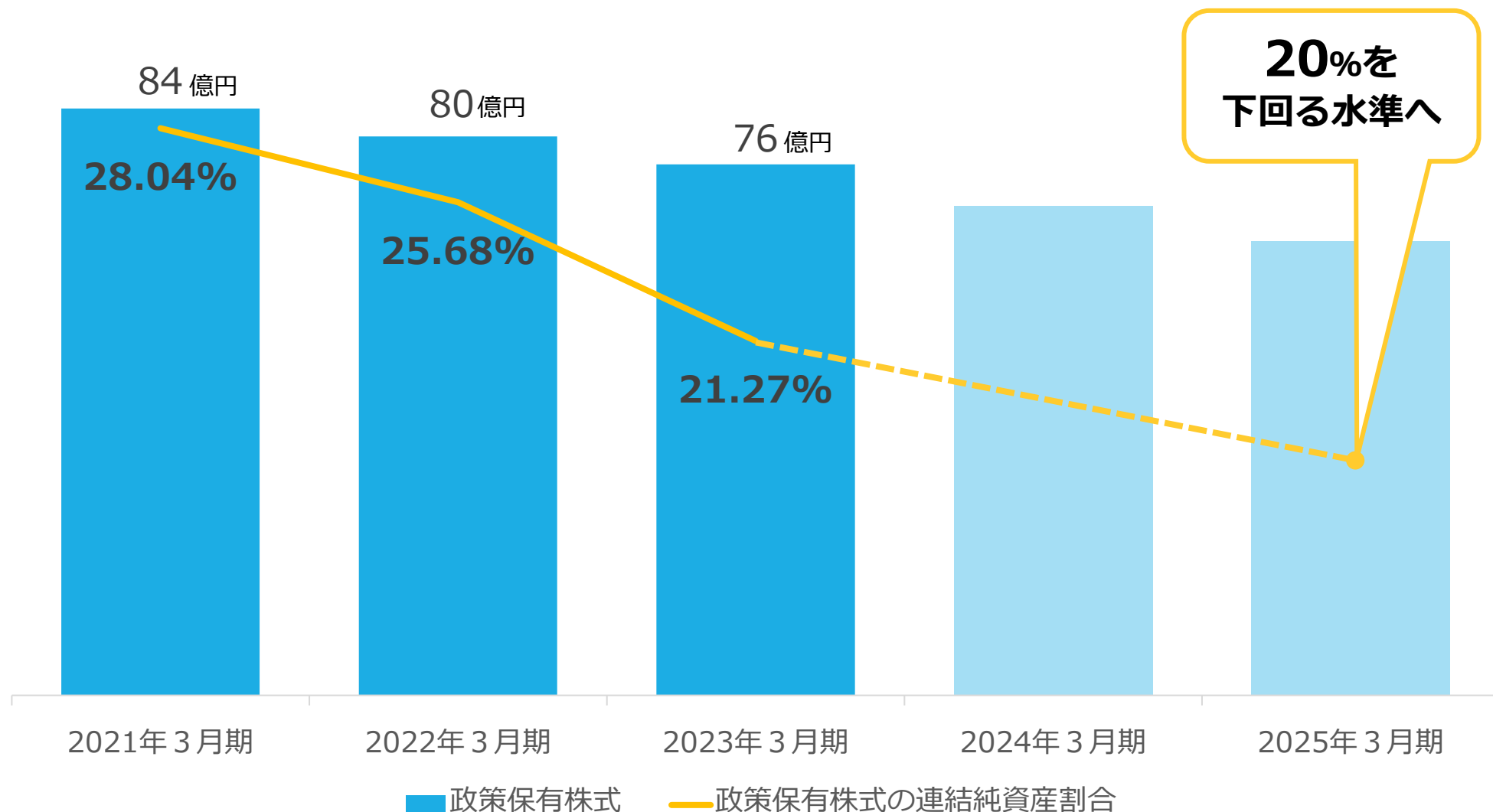
2024年3月期 セグメント別連結業績予想

(億円)

	売上高			セグメント利益		
	2023年 3月期 実績	2024年 3月期 予想	2027年 3月期 予想	2023年 3月期 実績	2024年 3月期 予想	2027年 3月期 予想
エネルギー事業	313	320	350	21	9	18
産業機械事業	620	330	380	26	5	8
プロダクト事業		300	370		23	26
合計	933	950	1,100	47	37	52

政策保有株式の縮減目標

更なる資産効率の向上などを目的として、政策保有株式の縮減を更に進め、2025年3月期までに**政策保有株式の連結純資産割合20%未満**を目標といたします。



企業価値拡大（PBR1.0倍超への挑戦）

株式時価総額

2023年3月31日現在

253億円

（PBR 0.71倍）



2026年度目標

400億円以上

（PBR 1.0倍超）

配当性向

35%（目途）を維持

経営効率改善

ROE

8.0%台を維持



04

対処すべき課題

対処すべき課題 《事業面》

① 中期経営計画「VIORB2030 Phase1」に基づく経営 および事業活動の実践・推進

『環境』を主たるテーマとし、ステークホルダーの皆様ごに期待にちえつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指します。

② 原子力発電設備に関わる販売代理店業務の運営の早期安定化

三菱重工業との間で原子力発電所設備関連の販売代理店契約を締結したほか、他のメーカー製品の原子力発電所設備における代理権も多く同時に取得。早期に安定的な運営を実現します。

③ 事業投資等を活用した商権の拡大、競争力ある商材等の確保

新たに優良な商権の獲得や、競争力ある技術・製品等の手持ち商材化のため、営業場所と本部サイドが連携し、事業投資する体制を確立。資金面では、コミットメントラインを含むキャッシュマネジメントを導入し、資金余力の最大化を図っております。

対処すべき課題 《経営面》

①経営資源である社員のモチベート・成長を図る人事施策の遂行

社員の能力を活かした最適人員配置を行ない、組織としてのパフォーマンスの最大化を図るため、人事制度の見直し、教育体系の高度化、働き方改革、といった人事関連施策を進めております。

また、会社の持続性の観点では、能動的に経営人材の育成を図る取組みを継続しております。

②グローバル/グループベースの連結経営の高度化と営業力強化

13カ国29社の会社から成る企業グループとして、各社の強みを認識・定義し経営資源を集中。また、商社型の海外現地法人は、当社本体の営業場所と同等の業務推進体制に移行し、営業本部の関与を高め、営業力の強化を図っていきます。

③資本コストや株価を意識した経営の実現へ向けた対応

東京証券取引所からの要請（2023年3月31日付）を受け、まずは当社の現状分析をしたうえで、PBR1.0倍超、ROE 8 %以上を実現すべく、改善に努めて参ります。

④サステナビリティに関わる経営上の体制整備と対外アピール

社是（企業理念）「社業の発展を通じ、社会に貢献する」。この理念のもとに策定された長期経営ビジョン「VIORB 2030」で掲げた戦略に沿って、西華産業グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を図り、持続可能な社会の実現に取り組んで参ります。

（サステナビリティ委員会を設置次第、その役割・運営方法等も含め、情報開示致します。）



05

新中期經營計画

VIORB2030 Phase1

【中期経営計画2026】

2023年度～2026年度

VIORB2030 Phase1

前中計「Re-SEIKA 2023」振り返り

最終事業年度である2022年度を含め、連結営業利益・同当期純利益の両指標で概ね達成。

連結営業利益・当期純利益の推移

	2020年度 実績	数値目標	2021年度 実績	数値目標	2022年度 実績	数値目標
営業利益	25.8 億円	25.5 億円	38.2 億円	32.5 億円	46.4 億円	37.0 億円
親会社に帰属する 当期純利益	27.2 億円	19.0 億円	22.5 億円	23.0 億円	50.0 億円	25.0 億円
評価	○		△～○		○	

負ののれん17.1億円を含む

中期経営計画2026 VIORB2030 Phase1 位置づけ

新たな中期経営計画は、西華産業を取り巻くビジネス環境を踏まえ、策定された長期経営ビジョン「VIORB 2030」の前半（2023～2026）に該当後半（2027～2030）において飛躍的に成長するための礎を築く



営業戦略の柱

- ・ エネルギー事業をベースとする事業基盤強化
- ・ 4つの重点分野「脱炭素、省エネ・省人化、サーキュラーエコノミー、DX化」での社会課題解決と事業拡大
- ・ 戦略的事業投資（取引先と共に成長路線を描き、商権・商材確保を主目的とした事業投資や、イノベーション事業の創出、新たな収益源の開拓）

持続的な収益構造を確立

人事戦略

- ・ 多様な個性が活躍、全ての社員が働き甲斐を持てる人事制度の導入
- ・ キャリア・エリア・リターンプロ人材等、多種多様な採用を推進
- ・ 教育研修の充実化によるレベルアップ

事業ポートフォリオ再構築

- ・ 各事業体の成長性を見極めによる選択と集中、資産の入替えの実施

西華グループの強靱化

事業

3つのセグメント 施策

- 3つのセグメント体制へ移行し、夫々の事業で実効性の高い事業戦略を策定
- 原子力事業の長期安定的な事業運営体制の確立

100億円規模の 事業投資

- 成長著しい東南アジアにおける新規事業の創出
- 「グリーンイノベーション」関連の新製品開発推進
- 「新たな収益基盤の獲得」M&Aによる新たな柱の獲得
- SDG s を支援するための10億円の枠を用意

海外拠点との 事業連携強化

- 営業本部主導による連携型グループ会社の事業基盤強化
- VIORB2030で掲げた4分野の展開

コーポレート

人事制度 改革

- キャリア採用、エリア採用、リターン採用等、プロ人材等多種多様な採用活動を推進。教育研修を充実化
- すべての社員が働き甲斐を感じる人事制度改革を実施

戦略的BPO推進

- コーポレート部門の単なるスリム化ではなく、最重要リソースである人材の最大限活用を目的とし、グループベースで業務の高度化や最適配置、アウトソーシングを行う

終わりに

株主との対話の推進と開示へ向けた対応

東京証券取引所から、「株主との対話の推進と開示について」（2023年3月31日付）の通知を受けました。当社としましては、株主様との建設的な対話を促進するための体制整備・取り組みを一層強化して参ります。

個人投資家向け説明会の実施〈年6回を予定〉

個人投資家を対象としたオンライン投資家セミナーを年6回（上期に3回、下期に3回）実施する予定のほか、国内主要都市（東京、大阪、福岡等）においても、個人投資家の皆様をお呼びした説明会の実施を検討しております。

こうした取り組みを通じて、当社グループへの理解を深めていただき、株主様との対話を促進して参ります。

将来の予測に関する注意事項：

本資料にて開示されておりますデータおよび将来に関する予測につきましては、本日現在入手可能な情報に基づくものであり、予測不能、若しくは不確定な要因により大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

本資料に関するお問い合わせ先

企画部 Tel : 03-5221-7117

E-mail : SMB076@jp.seika.com



参考資料

2023年3月期

1. 会社概要
2. 西華産業の歩み
3. 国内ネットワーク
4. 海外ネットワーク
5. 各事業の紹介
6. 業績の推移
7. 決算概要の推移
8. 経営指標の推移
9. 長期経営ビジョン VIO RB2030
10. サステナビリティへの取り組み

1. 会社概要

社 名	西華産業株式会社（英名：SEIKA CORPORATION）		
本 社 所 在 地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号（新東京ビル3F）		
設 立	1947（昭和22）年10月1日		
代 表 者	代表取締役社長 櫻井 昭彦		
資 本 金	67億28百万円		
従 業 員 数	1,012名（連結）316名（単体） 2023年3月末現在		
主 な 事 業 内 容	各種プラント、機械装置・機器類、環境保全設備、 電子情報システム機器類の販売および輸出入		
事 業 所	国内：本社、大阪支社、福岡支店、広島支店ほか 全20拠点 海外：台北支店、ソウル支店ほか 全3拠点		
関 係 会 社 拠 点	国内： 12社 海外： 16社 国内拠点：94拠点 海外拠点：26拠点		



本社：丸の内 新東京ビル

2. 西華産業のあゆみ①

1947.10 旧三菱商事株式会社の解散に伴い、同社 関係者が門司市（現 北九州市門司区）に資本金195千円にて当社設立

1948～1951 日本各地に事務所設立（長崎、福岡、大阪、広島、東京、高松）

1961.10 株式を東京証券取引所第一部に上場

1974.01 ドイツ（デュッセルドルフ）に現地法人 Seika Sangyo GmbH を設立

1983.05 台湾（台北）に台北事務所を開設

1983.11 ドイツに（株）鶴見製作所との合併会社 Tsurumi(Europe)GmbHを設立

1994.04 アメリカ（ロサンゼルス）に現地法人 SEIKA MACHINERY INC.を設立

2000.07 韓国（ソウル）にソウル支店を開設

2001.08 登記上の本店を北九州市小倉北区から東京都千代田区へ移転

2004.01 中国（上海）に現地法人西曄貿易（上海）有限公司を設立

2005.04 日本ダイヤバルブ株式会社を子会社化

2. 西華産業のあゆみ②

2010.02 株式会社竹本を子会社化



2012.04 西華デジタルイメージ株式会社を設立



2012.12 タイ（バンコク）に現地法人Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.を設立



2015.05 名南共同エネルギー株式会社を設立



2016.03 敷島機器株式会社を子会社化



2019.01 ベトナム（ホーチミン）に現地法人SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITED設立



2019.12 敦賀事務所を開設



2020.10 セイカダイヤエンジン株式会社を設立



2022.04 東証プライム市場へ移行



2022.06 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行



2023.03 株式会社TVEの株式を取得（持分法適用関連会社化）

3. 国内ネットワーク 単体



3. 国内ネットワーク 関係会社



●子会社・関連会社

日本ダイヤバルブ

東京（本社）、大阪、名古屋、岡山、北九州

竹本 神戸（本社）、高砂、三原、徳山

西華デジタルイメージ 東京

敷島機器

札幌本社 ほか北海道 10 拠点

セイカダイヤエンジン

東京本社

東北、関東、中部、近畿、九州地区
全国 26 拠点

名南共同エネルギー 知多

青和ポリマー つくば

エステック

東京（本社）、大阪、つくば

テンフィートライト

東京（本社）、大阪、高松、福岡

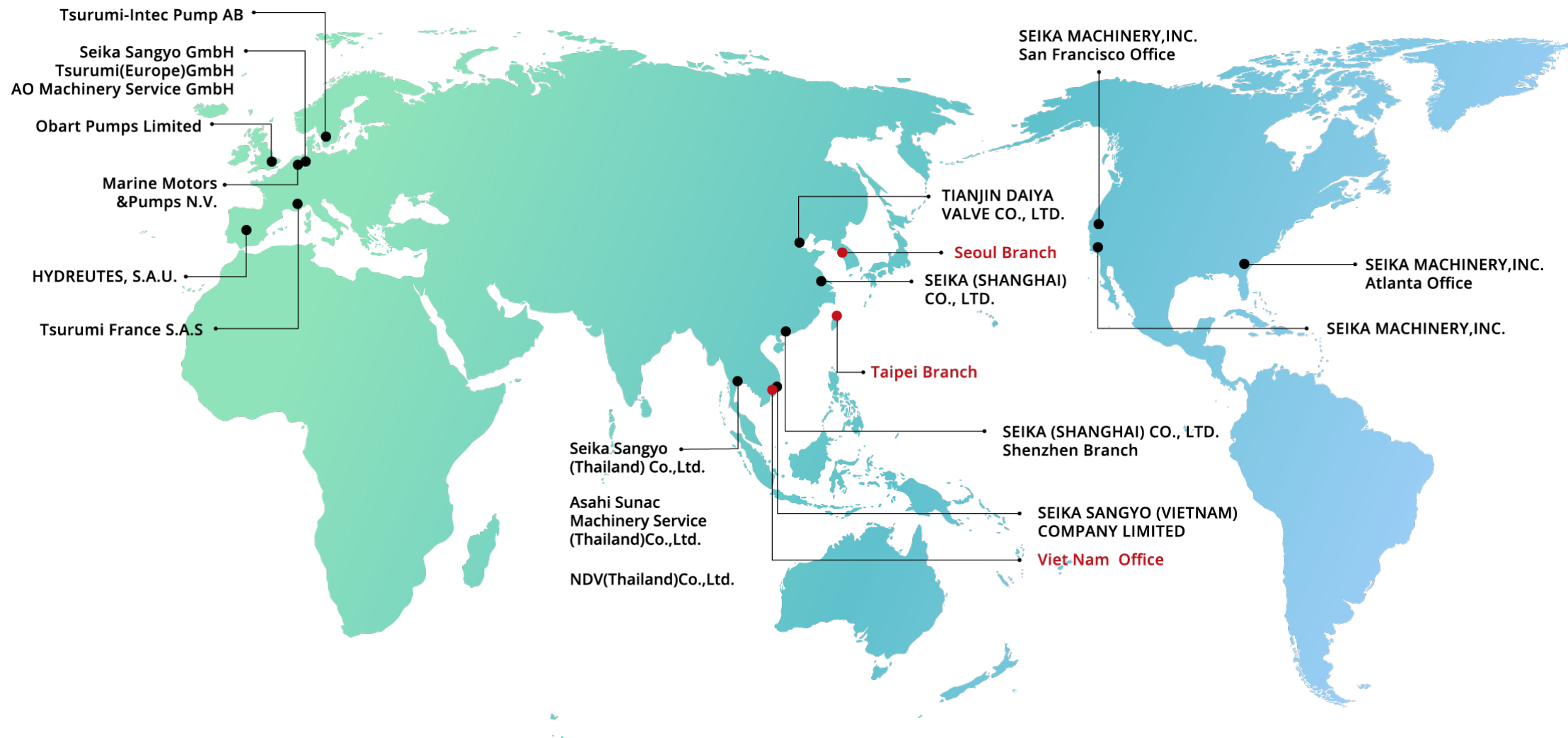
日本エゼクターエンジニアリング

大阪（本社）、和歌山

TVE

兵庫（本社）、東京ほか 15 拠点

4. 海外ネットワーク



5. 各事業の紹介

エネルギー事業

- 火力・原子力・水力・バイオマスなどの国内発電プラントの新設商談
- 定期検査・改修工事等のアフターサービス商談における営業活動

【中計 取り組み方針】

電力の安定供給を支える使命の遂行、加速するGXへの追従

原子力発電

原子力発電の代理店事業開始に伴い

- スムーズな業務移管
- 長期安定的な事業体制確立
- 地域共生・地域貢献

火力発電

- 水素・アンモニアの有効活用
- 設備延命化への注力
(確実な保守)

再生可能エネルギー

- 太陽光・バイオマス・水力発電等
エネルギー関連設備の拡販及び同事業への参画



5. 各事業の紹介

産業機械事業

- 繊維、フィルム、食品・飲料などの幅広い一般産業向けの各種機械・設備等
- プラントエンジニアリング用の機械・設備等

【中計 取り組み方針】

社会環境ニーズに呼応した総合的提案の実現

省エネ・省人化、D X

- 工場プロセスの自動化・省人化推進
- A I ・ロボット等を活用した遠隔監視（D X化推進）

サーキュラーエコノミー

- プラスチック等資源のリサイクルリユースの実現
- 循環型経済に寄与する新技術・新商材の発掘・提案

ソリューションビジネス

- 機器単体の販売から、顧客ニーズに対し総合的に対応する営業スタイルを積極的に展開
- パートナーとの関係を活かしたビジネスの創出



5. 各事業の紹介

プロダクト事業

- エンジン、バルブ、ポンプ、計測機器等 多用途機器類
- その他事業

【中計 取り組み方針】

オンリーワンを目指し、製品競争力・サプライチェーンの強化

NDV

- 生産・供給能力の増強のための積極的な設備投資
- バルブ製品の技術優位性確保のための開発

TEG

- 欧州における販売代理店の維持・拡大
- 欧州のインフラプロジェクト捕捉と営業強化

SDE、敷島機器

- 全国展開する船用エンジンの取扱経験を活かした周辺機器の開拓

西華産業

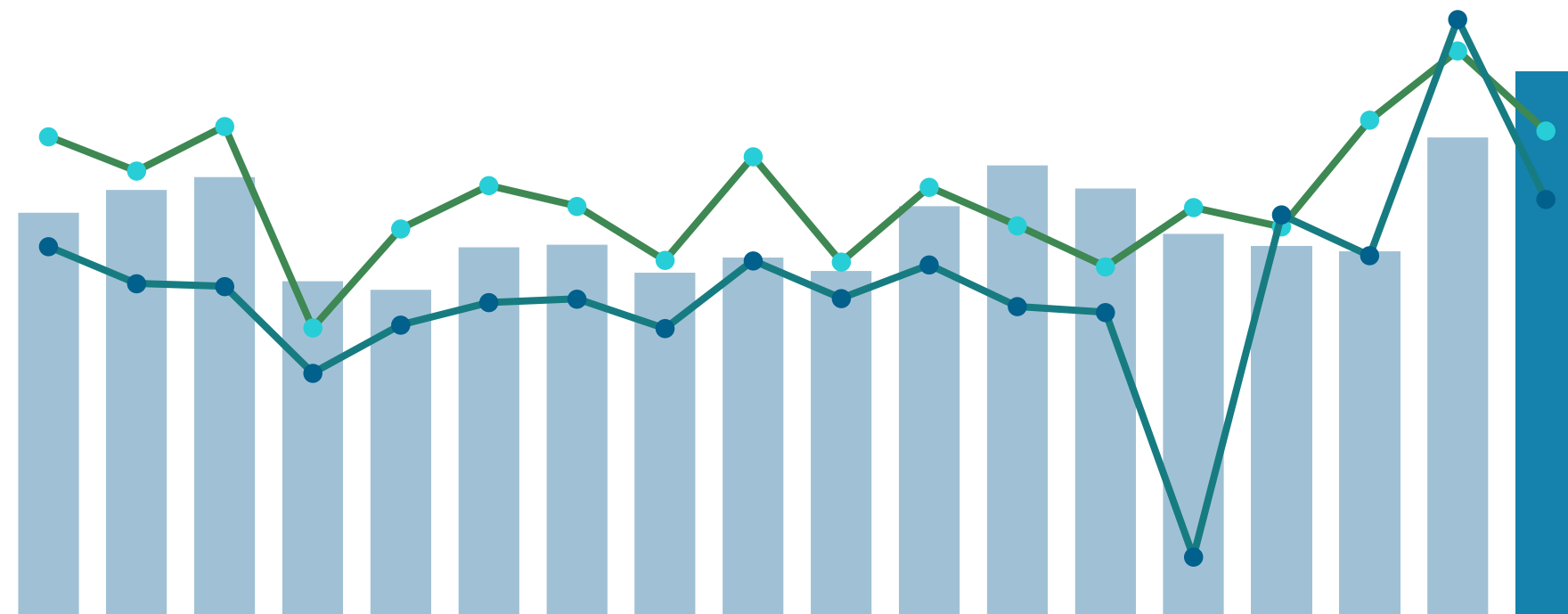
- 国内外市場から柱となる強い商材の発掘
- ドローン点検事業拡大
- 半導体事業の強化



6. 業績の推移（連結 取扱高・営業利益・当期純利益）

連結 取扱高・営業利益・当期純利益の推移 （百万円）

■ 取扱高 ● 営業利益 ● 当期純利益



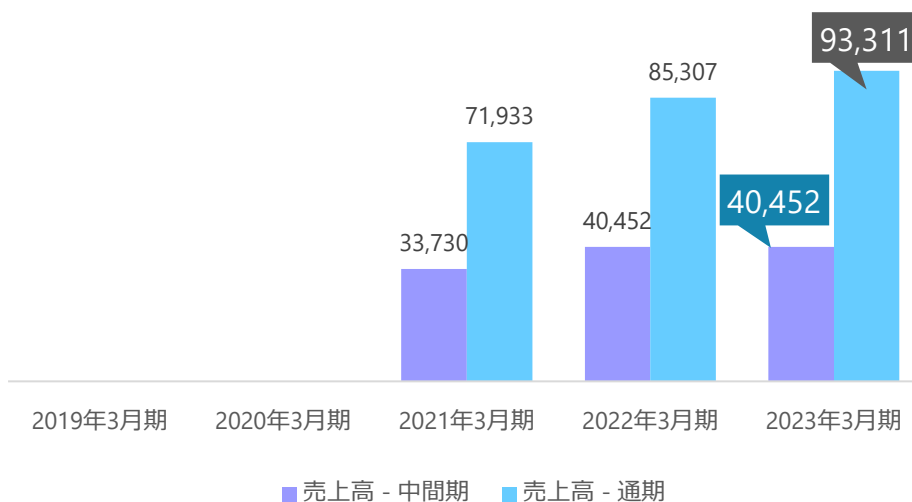
	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3 予想
■ 取扱高	148,307	156,588	161,261	123,394	120,243	135,717	136,670	126,487	132,033	127,101	150,742	165,585	157,145	140,677	136,273	134,261	175,741	200,000
● 営業利益	3,634	3,234	3,754	1,406	2,561	3,065	2,824	2,193	3,400	2,174	3,046	2,598	2,118	2,809	2,581	3,824	4,636	3,700
● 当期純利益	2,353	1,922	1,889	879	1,441	1,702	1,743	1,399	2,188	1,750	2,140	1,655	1,587	△ 1,262	2,721	2,246	5,001	2,900

※「取扱高」については、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合における数値となります。

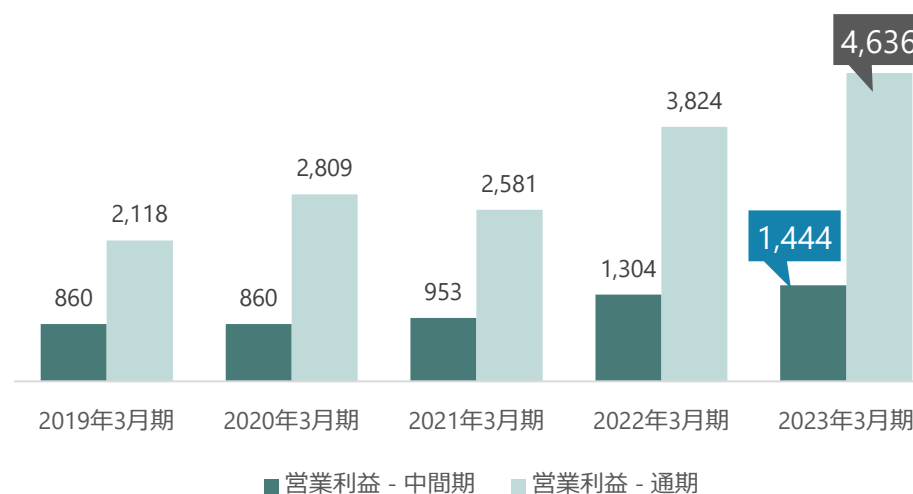
7. 決算概要の推移

(百万円)

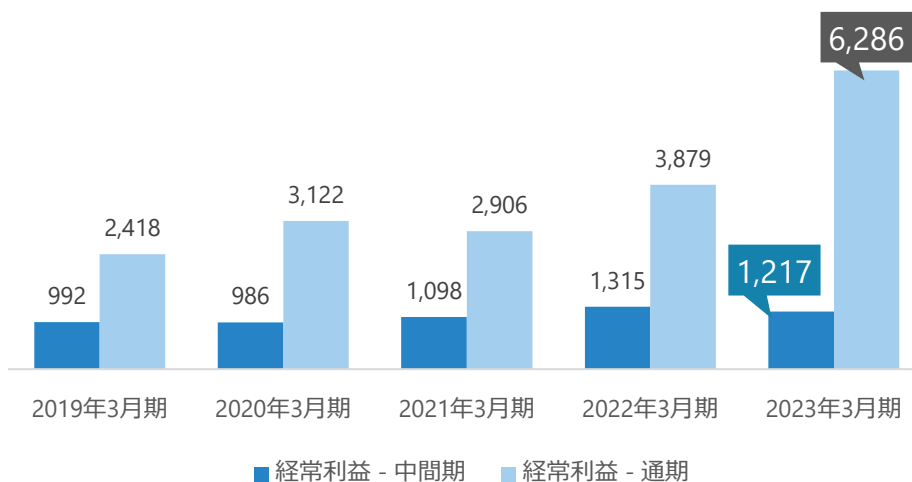
連結 売上高 (単位: 百万円)



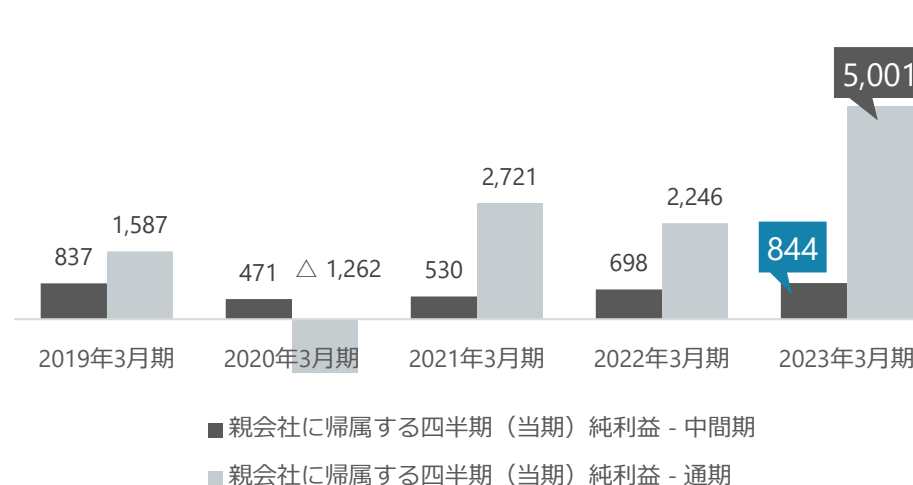
連結 営業利益 (単位: 百万円)



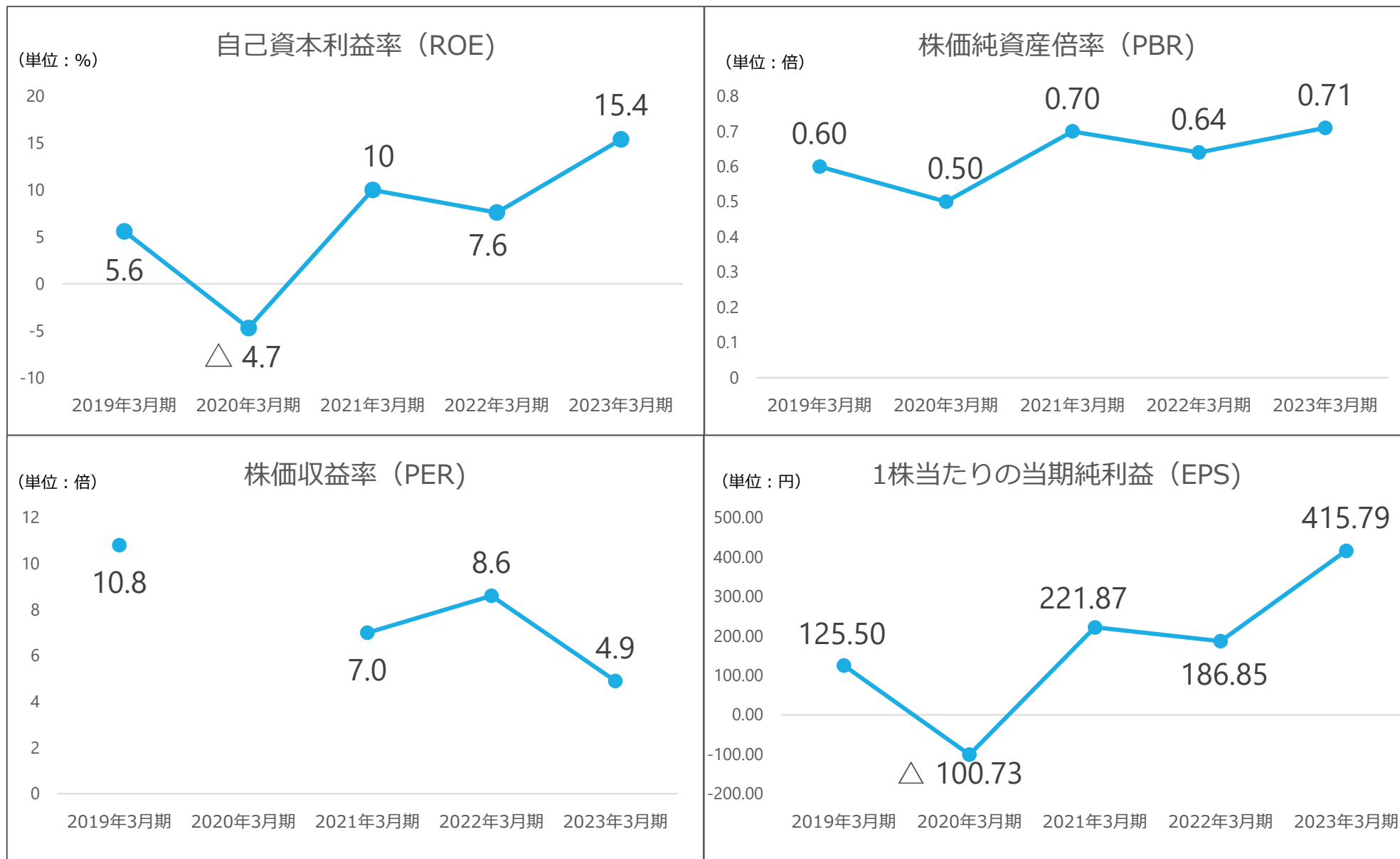
連結 経常利益 (単位: 百万円)



連結 親会社に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



8. 経営指標の推移



注) 2020年3月期の株価収益率 (PER) は、当期純損失であったため記載しておりません。



9. 長期経営ビジョン

VIORB 2030

長期経営ビジョン

VIORB 2030

「地球環境と調和したサステナブルな エネルギー創出・産業活動を支援する」

というパーパス(存在意義)を実践し、豊かな社会の実現に貢献するため、2030年に向けた長期経営ビジョン
「V I O R B 2 0 3 0」を策定しました。

«当社の存在意義»

エネルギーおよび産業のインフラ分野に強みを持つ商社を核とする企業グループとして、地球環境と調和したサステナブルなエネルギー創出・産業活動を支援して行きたい。

長期経営ビジョン

VIORB 2030

《事業面での重点分野》

脱炭素

脱炭素のユーザーニーズと技術革新を機敏に捉えビジネス化

省エネ
省資源

省エネ・省資源に関する産業界の恒久ニーズへの支援を拡大

サーキュラー
エコノミー

サーキュラーエコノミーの進展・実現の動きへの対応を強化

DX

デジタルトランスフォーメーションを広義に捉え商機を探求

長期経営ビジョン

VIORB 2030

《経営面での主要施策》

キャッシュマネジメントの仕組みの整備による資金余力の最大化

100億円規模の事業投資による既存事業の深化と事業領域の拡張

SDGsに資する事業や活動を応援するための10億円のファンドを設定

組織スリム化と生産性向上による重点分野への人的リソース投入

グループ各社毎の特性を踏まえた強みを明確にし経営資源を集中

長期経営ビジョン

VIORB 2030

＜＜成果を測るための指標＞＞

2030年度
グリーンイノベーション
関連取扱高

2,000億円

＜＜連結純利益到達目標＞＞

2030年度
連結純利益
到達目標

45億円

10. サステナビリティへの取り組み

Environment 環境 グリーンイノベーション関連商材の拡販

グリーンイノベーション 関連商材	実績		目標	
	2022年度		2026年度	2030年度
	取扱件数	取扱高	取扱高	取扱高
省エネ・省資源・高効率化	12,207件	857億円	1,800億円	2,000億円
公害防止	1,082件	97億円		
リサイクル・リユース	385件	10億円		
合計	13,674件	964億円		

Social 社会

人材戦略

- 各種階層別・目的別研修
- 社内表彰制度
- 多種多様な採用活動の推進

ダイバーシティ

- 女性活躍推進
- 育児・介護との両立支援
- シニア層の活躍支援

- フレックスタイム制度
- プレミアムフライデー制度
- 腫瘍マーカー検査・インフルエンザ予防接種費用の会社負担



Governance ガバナンス

コーポレートガバナンス・コードに基づいた施策を実施

- ・取締役会の実効性評価（外部機関）
- ・指名審査委員会、報酬審査委員会の設置
- ・社外取締役（計4名、社外取締役比率：取締役会の1/3以上）
- ・英語での情報提供（招集通知の一部、決算説明会資料、FACT BOOK）

